

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社中村屋

【英訳名】 NAKAMURAYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 染谷省三

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目26番13号

【電話番号】 東京 03(3352)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 小林政志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号

【電話番号】 東京 03(5454)7125(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・情報部門統括部長 小庄秀範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間	第88期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	31,213,651	30,267,926	13,771,619	13,653,621	41,705,490
経常利益 (千円)	978,035	681,662	1,649,364	1,797,774	1,543,348
四半期(当期)純利益 (千円)	282,344	282,392	775,977	1,095,662	782,194
純資産額 (千円)	-	-	21,646,354	21,590,229	21,742,427
総資産額 (千円)	-	-	39,790,626	39,925,342	38,892,349
1株当たり純資産額 (円)	-	-	364.35	363.60	366.03
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.75	4.76	13.06	18.45	13.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	54.40	54.08	55.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,460,314	278,959	-	-	1,492,987
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,833	656,345	-	-	517,705
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,043,629	642,660	-	-	1,073,138
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,233,024	1,707,313	3,285,278
従業員数 (名)	-	-	1,056	1,001	1,003

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,001	(1,615)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	916	(1,388)
---------	-----	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
菓子事業	4,426,261	+10.4
食品事業	937,568	15.4
合計	5,363,828	+4.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
菓子事業	10,034,677	+3.0
食品事業	1,920,969	10.0
飲食事業	1,362,502	11.4
不動産賃貸事業	199,597	9.5
その他の事業	135,876	+1.0
合計	13,653,621	0.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	3,672,496	26.7	4,168,632	30.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府経済対策効果等により輸出や生産に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢の悪化、消費マインドの冷え込み等引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは前期に策定した中期経営計画「イノベーションプランN21」の経営方針である「お客様満足の追求」「品質第一主義の徹底」「自主自立の確立」に基づき、企業価値向上への諸施策の具現化に努めてまいりました。

以上のような経過の中で、当第3四半期連結会計期間の売上高は、お客様の節約志向・低価格志向の影響もあり、13,653,621千円 前年同四半期に対し117,998千円、0.9%の減収となりました。

利益面におきましては、売上高減収に伴う粗利益額の減少に加え、退職給付費用の負担増加などがありました。また、ローコスト施策を積極的に推進した結果、営業利益は1,799,171千円 前年同四半期に対し136,238千円の増益、経常利益は1,797,774千円 前年同四半期に対し148,410千円の増益、四半期純利益は1,095,662千円 前年同四半期に対し319,685千円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

菓子事業

菓子事業につきましては、おいしさの追求と安全・安心を確保する中で、主力の和焼菓子類等については、品質およびパッケージの改良を実施すると共に、独創性豊かな新製品の開発を積極的に進め、新ショップ・土産ビジネス等への売上高拡大を図りました。

中華まんじゅう類については、「上質化」嗜好に合わせ、こだわりの原材料を使用した「肉まん」「あんまん」を量販店やコンビニエンス販路向けに積極的に開発投入いたしました。

以上のような取り組みにより、菓子事業全体の売上高は10,034,677千円、前年同四半期に比べ289,776千円（3.0%）の増収となり、営業利益は2,108,913千円となりました。

食品事業

食品事業における業務用食品部門では、デフレの進行と消費の減退により、主要取引先であるファミリーレストランの売上高減少傾向が続く中で、既存の各販路に対して当社の調理技術を生かしたメニュー提案と新規販路の顧客開拓を積極的に実施いたしました。

一方、市販食品部門では、家庭用レトルト食品として「インドカレー」シリーズに「インドカレービーフスパイシー2袋パルメザンチーズ付」を、ミニシリーズに「ミニカレービーフ玄米セット」を新たに発売しました。また、生協・通販向け商品開発や販売促進を積極的に実施し、売上高確保に取り組みしました。

以上のような営業活動を実施いたしましたが、外食市場不振の影響を吸収することができず、食品事業全体の売上高は1,920,969千円、前年同四半期に比べ212,609千円（10.0%）の減収となり、営業利益は116,765千円となりました。

飲食事業

飲食事業につきましては、品質保証・サービス体制を一層強化すると共に、基本メニューの充実を図り、季節メニューや店舗ごとのオリジナルメニューの提案を活発化させるなど、お店の魅力向上に努めました。

以上のような積極的な営業活動を行いました。飲食事業全体の売上高は1,362,502千円、前年同四半期に比べ175,700千円（11.4%）の減収となり、営業損失は22,036千円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、オフィスビル空室率が上昇傾向にある厳しい状況の中で、ビルの付加価値向上に努めたことにより入居率100%を維持いたしました。売上高は199,597千円、前年同四半期に比べ20,844千円（9.5%）の減収となり、営業利益は152,953千円となりました。

その他の事業

スポーツ事業につきましては、会員制スポーツクラブ「N AスポーツクラブA - 1」において、お客様のニーズに対応したきめ細かいメニュー対応とサービスの充実に努めました。また、新たに「N AスポーツクラブA - 1」の2号店を小田急線町田駅北口に出店いたしました。

以上のような取り組みにより、売上高は135,876千円、前年同四半期に比べ1,379千円（1.0%）の増収でしたが、営業損失は42,544千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の減少1,603,569千円等があったものの、受取手形及び売掛金の2,930,317千円や投資有価証券の563,316千円の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,032,993千円増加し、39,925,342千円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加937,714千円や未払金等のその他流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,185,191千円増加し、18,335,112千円となりました。

純資産合計は、配当金の支払等による利益剰余金の減少311,612千円等により、前連結会計年度末に比べ152,198千円減少し、21,590,229千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では370,544千円増加し、投資活動では483,866千円、財務活動では12,249千円それぞれ減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は125,571円の減少となり、第3四半期末残高は1,707,313千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等による支出がありました。主に売上高及び利益の季節的変動等による資金増があり、全体的としては370,544千円の資金の増加(前年同四半期は180,621千円の資金の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や有価証券及び短期運用商品の投融資による支出により、全体としては483,866千円の資金の減少(前年同四半期は183,995千円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等による支出等により12,249千円の資金の減少(前年同四半期は280,992千円の資金の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は56,297千円となり、そのほとんどが菓子事業における研究開発費用であります。

また、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、創業者相馬愛蔵の優れた商業経営哲学（商業の社会的役割あるいは本質に関する基本的な考え）を現在に受け継ぎ新たな歴史を築いて行くために、当社グループの存在価値を、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと」と考えております。

経営の基本といたしましては、経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を実現するために、「お客様満足の追求」「品質第一主義の徹底」「自主自立の確立」を経営方針として位置付け、従業員一人ひとりが仕事を進める上での判断基準としております。また、経営ビジョンとして「菓子・食品企業としての価値ブランドの確立をめざす」を掲げ、歴史と伝統に裏づけされたブランドを磨き上げ、企業価値の向上を実現してまいります。

菓子・食品業界を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと思われませんが、中長期的視点に立ち、引き続き経営効率の向上を図ると共に、新たな事業や販路の開拓、新製品の開発並びに品質向上、人材の強化に経営資源を投入し、持続的成長、高収益体質への転換、および安全・安心への強化を積極的に推進し、当社グループをご愛顧していただいているステークホルダーであるお客様、お取引様、株主様、地域社会から認められる企業となるべく、日々の仕事を通じて新たな価値を創造し提供していくための努力を重ねてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式(株)	199,044,000
計	199,044,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,762,055	59,762,055	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	59,762,055	59,762,055	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	59,762,055	-	7,469,402	-	5,930,964

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,000	-	単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,577,000	58,577	単元株式数は1,000株 であります。
単元未満株式	普通株式 807,055	-	
発行済株式総数	59,762,055	-	
総株主の議決権	-	58,577	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式352株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中村屋	東京都新宿区 新宿三丁目26番 13号	378,000	-	378,000	0.63
計	-	378,000	-	378,000	0.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	526	498	484	484	480	472	506	484	492
最低(円)	451	460	456	443	456	443	465	456	465

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清新監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715,146	3,318,715
受取手形及び売掛金	6,618,495	3,688,178
商品及び製品	1,144,688	990,098
仕掛品	61,569	47,375
原材料及び貯蔵品	850,199	1,027,781
その他	1,241,494	1,504,575
貸倒引当金	6,180	1,421
流動資産合計	11,625,410	10,575,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 6,745,026	1 6,986,717
土地	13,748,156	13,748,156
その他（純額）	1 1,978,558	1 2,122,535
有形固定資産合計	22,471,740	22,857,408
無形固定資産	620,807	748,728
投資その他の資産		
投資有価証券	3,674,708	3,111,392
その他	1,724,754	1,774,189
貸倒引当金	192,077	174,669
投資その他の資産合計	5,207,385	4,710,912
固定資産合計	28,299,931	28,317,047
資産合計	39,925,342	38,892,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,324,730	1,387,016
短期借入金	4,348,000	4,348,000
未払法人税等	236,758	558,828
賞与引当金	348,911	677,777
その他	2,393,145	1,630,015
流動負債合計	9,651,544	8,601,637
固定負債		
長期借入金	165,000	194,000
退職給付引当金	7,360,736	7,191,487
その他	1,157,832	1,162,797
固定負債合計	8,683,568	8,548,285
負債合計	18,335,112	17,149,921

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,578,505	7,578,461
利益剰余金	6,819,114	7,130,726
自己株式	155,511	145,551
株主資本合計	21,711,510	22,033,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,281	290,611
評価・換算差額等合計	121,281	290,611
純資産合計	21,590,229	21,742,427
負債純資産合計	39,925,342	38,892,349

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	31,213,651	30,267,926
売上原価	17,924,291	17,436,102
売上総利益	13,289,360	12,831,824
販売費及び一般管理費	₁ 12,298,594	₁ 12,163,939
営業利益	990,766	667,885
営業外収益		
受取利息	10,611	5,811
受取配当金	27,470	27,482
その他	27,514	22,092
営業外収益合計	65,596	55,385
営業外費用		
支払利息	41,813	38,883
その他	36,514	2,724
営業外費用合計	78,327	41,607
経常利益	978,035	681,662
特別利益		
固定資産売却益	762	-
投資有価証券売却益	16,537	-
貸倒引当金戻入額	1,797	52
前期損益修正益	4,490	-
特別利益合計	23,586	52
特別損失		
固定資産売却損	1,295	341
固定資産除却損	72,280	4,492
投資有価証券評価損	214,549	661
減損損失	42,088	94,138
貸倒損失	418	-
その他	-	229
特別損失合計	330,631	99,860
税金等調整前四半期純利益	670,990	581,854
法人税、住民税及び事業税	179,742	156,176
法人税等調整額	208,903	143,285
法人税等合計	388,645	299,462
四半期純利益	282,344	282,392

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,771,619	13,653,621
売上原価	7,596,328	7,442,308
売上総利益	6,175,291	6,211,313
販売費及び一般管理費	1 4,512,358	1 4,412,142
営業利益	1,662,933	1,799,171
営業外収益		
受取利息	1,720	2,390
受取配当金	2,632	4,458
その他	4,486	4,169
営業外収益合計	8,837	11,017
営業外費用		
支払利息	15,445	12,368
その他	6,961	46
営業外費用合計	22,406	12,414
経常利益	1,649,364	1,797,774
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	30
その他	-	3
特別利益合計	150	33
特別損失		
固定資産除却損	70,918	550
投資有価証券評価損	214,549	-
減損損失	40,422	-
特別損失合計	325,889	550
税金等調整前四半期純利益	1,323,625	1,797,257
法人税、住民税及び事業税	146,509	122,340
法人税等調整額	401,139	579,255
法人税等合計	547,648	701,595
四半期純利益	775,977	1,095,662

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	670,990	581,854
減価償却費	866,043	889,284
有形固定資産除却損	72,280	4,492
減損損失	42,088	94,138
有形固定資産売却損益（は益）	533	341
投資有価証券評価損益（は益）	214,549	661
投資有価証券売却損益（は益）	16,537	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,068	22,166
賞与引当金の増減額（は減少）	388,217	328,866
退職給付引当金の増減額（は減少）	116,651	169,249
受取利息及び受取配当金	38,081	33,293
支払利息	41,813	38,883
売上債権の増減額（は増加）	2,739,311	2,930,317
たな卸資産の増減額（は増加）	637,195	8,799
仕入債務の増減額（は減少）	872,600	937,714
未払消費税等の増減額（は減少）	60,975	154,213
役員退職慰労金の支払額	9,492	97,943
その他	290,636	685,847
小計	705,692	197,220
利息及び配当金の受取額	74,145	64,537
利息の支払額	45,364	40,554
法人税等の支払額	783,403	500,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,460,314	278,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,700,950	1,111,994
有価証券の売却による収入	2,821,844	711,654
有形固定資産の取得による支出	1,111,960	294,032
有形固定資産の売却による収入	1,362	46
無形固定資産の取得による支出	85,511	49,839
投融資による支出	690,399	2,431,270
投融資の回収による収入	1,124,028	2,393,488
その他	4,582	125,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,833	656,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,600,000	-
長期借入金の返済による支出	29,000	29,000
社債の償還による支出	2,000,000	-
リース債務の返済による支出	5,386	12,052
自己株式の純増減額（は増加）	17,501	9,916
配当金の支払額	591,742	591,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,043,629	642,660
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,150,109	1,577,965
現金及び現金同等物の期首残高	3,383,133	3,285,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,233,024 ₁	1,707,313 ₁

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を使用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 19,888,170千円	1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 19,292,074千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 2,117,091千円	荷造運搬費 2,073,996千円
役員報酬・従業員給料 5,096,632千円	貸倒引当金繰入額 22,218千円
賞与引当金繰入額 222,828千円	役員報酬・従業員給料 4,989,456千円
退職給付費用 371,477千円	賞与引当金繰入額 204,762千円
	退職給付費用 459,622千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 1,004,439千円	荷造運搬費 991,833千円
役員報酬・従業員給料 1,552,538千円	貸倒引当金繰入額 4,929千円
賞与引当金繰入額 222,828千円	役員報酬・従業員給料 1,516,350千円
退職給付費用 123,752千円	賞与引当金繰入額 204,762千円
	退職給付費用 153,249千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,264,961千円	現金及び預金勘定 1,715,146千円
有価証券 - 千円	有価証券 - 千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 31,937千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 7,833千円
現金及び現金同等物 1,233,024千円	現金及び現金同等物 1,707,313千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	59,762,055

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	382,768

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	594,004	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	菓子事業 (千円)	食品事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	9,744,901	2,133,578	1,538,202	220,441	134,497	13,771,619	-	13,771,619
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	37,559	-	44,077	-	81,636	(81,636)	-
計	9,744,901	2,171,137	1,538,202	264,518	134,497	13,853,255	(81,636)	13,771,619
営業利益又は 営業損失()	1,859,174	113,106	14,281	186,700	6,306	2,166,954	(504,022)	1,662,933

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、このほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)、スポーツクラブの運営及び保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、バックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー)、パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カレー・パスタソース)、市販食品(レトルトカレー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカレー料理店、インスタアベーカー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸(管理運営)
その他の事業	スポーツクラブの運営、保険代理業

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	菓子事業 (千円)	食品事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	10,034,677	1,920,969	1,362,502	199,597	135,876	13,653,621	-	13,653,621
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	34,024	-	44,065	-	78,089	(78,089)	-
計	10,034,677	1,954,993	1,362,502	243,661	135,876	13,731,710	(78,089)	13,653,621
営業利益又は 営業損失()	2,108,913	116,765	22,036	152,953	42,544	2,314,052	(514,881)	1,799,171

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、このほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、バックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー)、パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カレー・パスタソース)、市販食品(レトルトカレー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカレー料理店、インスタアベーカー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	菓子事業 (千円)	食品事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	19,675,079	6,048,759	4,422,252	653,457	414,104	31,213,651	-	31,213,651
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	111,839	-	133,469	-	245,308	(245,308)	-
計	19,675,079	6,160,598	4,422,252	786,926	414,104	31,458,958	(245,308)	31,213,651
営業利益又は 営業損失()	1,719,573	286,363	1,124	560,025	10,743	2,554,094	(1,563,328)	990,766

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、このほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)、スポーツクラブの運営及び保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、バックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー)、パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カレー・パスタソース)、市販食品(レトルトカレー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカレー料理店、インスタアベーカー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸(管理運営)
その他の事業	スポーツクラブの運営、保険代理業

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	菓子事業 (千円)	食品事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	19,578,025	5,564,205	4,076,798	629,264	419,633	30,267,926	-	30,267,926
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	98,918	-	133,820	-	232,737	(232,737)	-
計	19,578,025	5,663,122	4,076,798	763,084	419,633	30,500,663	(232,737)	30,267,926
営業利益又は 営業損失()	1,804,018	156,569	169,578	521,990	44,887	2,268,112	(1,600,227)	667,885

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、このほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー)、パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カレー・パスタソース)、市販食品(レトルトカレー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカレー料理店、インスタアベーカー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）については、存外連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）については、海外に対する売上はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	363円60銭	1株当たり純資産額	366円03銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,590,229	21,742,427
普通株式に係る純資産額(千円)	21,590,229	21,742,427
普通株式の発行済株式数(株)	59,762,055	59,762,055
普通株式の自己株式数(株)	382,768	361,636
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	59,379,287	59,400,419

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円75銭	1株当たり四半期純利益金額	4円76銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円-銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	282,344	282,392
普通株式に係る四半期純利益(千円)	282,344	282,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	59,435,383	59,387,767

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13円06銭	1株当たり四半期純利益金額	18円45銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円-銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	775,977	1,095,662
普通株式に係る四半期純利益(千円)	775,977	1,095,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	59,423,798	59,381,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社中村屋
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西村 寛 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高砂 晋平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社中村屋
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。